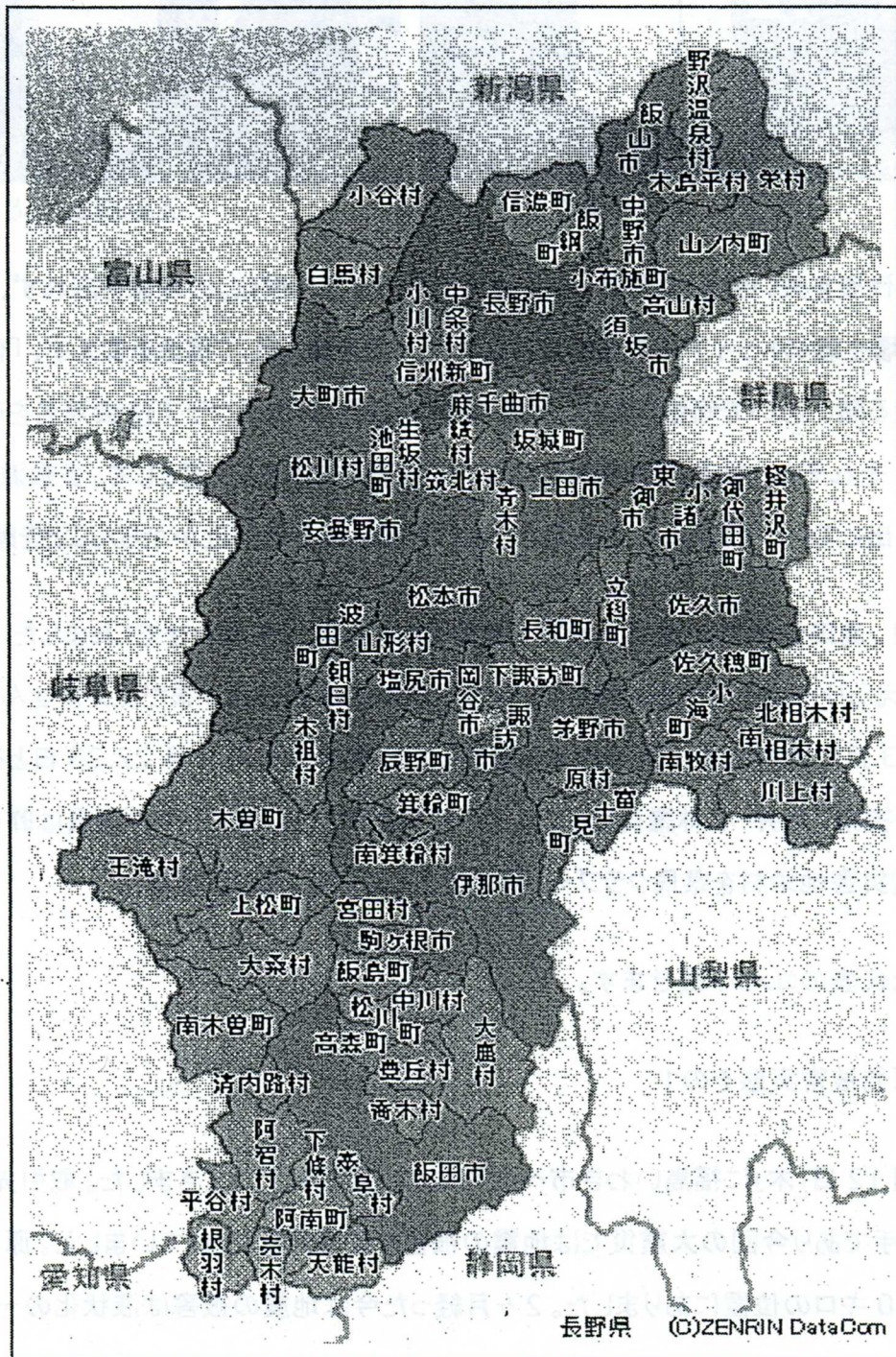


2011年度

今井正子県政報告会

in

北佐久・佐久



2011/5/31 火曜日三期目スタートしました！



三期目も、県民目線で



正副議長さんと

島田代表を失い会派は再編。今井議員は「トライアル信州」の理念を忘れず、県民目線・現場主義のトライアルの名を温存しつつ、「無所属」として信念を変えず、「信州」をさがける熱い思いで頑張ります。永井・小林両議員は「改革クラブ」と会派名を改めスタートした。それぞれ、根底の意識改革については同じ方向を向く者として、多数派にはない「味」を出して行ってほしい。少数者が、世に認められる日が近かからんことを願う。

先日、島田元代表が東北大地震を見舞ったときのことを知らせてくれました。国民のことを考えるリーダーの出現を願っています。日本の本当の姿がまだ見えません。今井議員は、3月に地震直後に島田代表と慰問して2度目の先日5月22.23日と福島・宮城を慰問視察、永井・小林議員は、この3～5日慰問計画。また、今井議員は昨日は県北部地震災害地栄村を県民クラブ・公明の皆さんに同行、慰問・視察。

島田元代表のコメント載せます。

福島原発被害実態その1

先週12日「木」に福島いわき市へ取引先の見舞いに行ってきました。取引先は福島県でも大手であり今回の大震災では地震の被害を直接大きく受けていました。原発からは丁度30キロの位置にありました。2ヶ月経った今は地震の被害は液状化の一部を残し

大方復旧しておりました。会社の生産力、経営力は平常時に戻っておりました。営業は被災者の仮設住宅を地元赤松のログハウスで500戸以上、在来住宅で100戸以上受注する等当面はとても忙しい状況であると伺いました。

しかし経営者の社長は言いました。「昨日11日に政府と東電が福島原発1号機のメルトダウンを認めたが、この2ヶ月間、さんざん指摘されてきたにもかかわらず、東電と政府は炉心損傷割合は1号機が55%、2号機が35%、3号機30%と説明しチェルノブイリと同じ炉心溶融絶対にしてないと断言してきました。それが全てうそだった事になります。もう東電も政府も大手マスコミも信用できなくなった」と言い又「パフォーマンスだけで震災を自分の政権延命と増税に利用し被災民を見捨てている。結局原発は何も解決してないんだ、地元福島住民は不安でその後が真っ暗だ、先がぜんぜん見えない、住宅も原発の影響で地元の新築需要が全く無い、リフォームさえも殆ど無い、政府の掛け声とは全く違い福島にとどまって積極的に暮らしてゆく需要が起きてこない、これだけの国と企業の人災に対し政府も東電も原発利権が大事で全て対応が無責任で遅すぎる」と、やり場の無い怒りをあらわにしていました。

そして「福島原発被災地を減税や公共料金免除等震災特区として全国の業界を動かし政府に働き掛けてくれ」と私に要望いたしました。彼はまた次の様にも言いました。

「今は先ず個人への補償は始まっているが事業所へは未だ何も対応されていない。原発周辺の中小零細の事業所は雇用を保ち企業を守るのに必死だ、今他県に避難出来る人たちは個人も事業所も親戚、知人等縁があるか農業等、事業が移転可能な事業か、資金に余裕がある人達だ。中小零細で働く庶民達や事業主は逃げるにも蓄えが無いんだ、働き続け、事業を続けるしかないんだ。未来の絶望の中で少しでも先が見えるようにするには人災のお詫びに政府が早急に増税の前に減税や免除や補助して働いた分を少しでも蓄えさせるしかないだろう。全て金儲け基準で動いている日本社会に福島で働けば、働き続ければ、蓄えができる、そんな環境にでもしてくれなきゃ、福島は住む人も働く人も事業所も居なくなる、ゴースト県になってしまう。残って耐えている企業や労働者にも限界

